

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ポプラ
 コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 中間 昭登

TEL 082-837-3510

四半期報告書提出予定日 平成26年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	12,587	△9.3	△203	—	△205	—	△240	—
26年2月期第1四半期	13,880	△0.8	△192	—	△184	—	△201	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 △243百万円 (—%) 26年2月期第1四半期 △160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	△24.27	—
26年2月期第1四半期	△20.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	19,856	4,477	22.5	—
26年2月期	16,818	4,720	28.1	—

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 4,477百万円 26年2月期 4,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	5.00	—	—	5.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,726	△6.7	226	—	222	—	209	—	21.11
通期	52,326	△5.7	429	—	419	—	156	—	15.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	9,905,822 株	26年2月期	9,905,822 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	20 株	26年2月期	10 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	9,905,805 株	26年2月期1Q	9,905,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売実績	9
(2) 商品別売上状況	9
(3) 地域別売上状況	10
(4) チェーン全店状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による円安・株高基調を背景に輸出系製造業の業績回復が続くものの、個人消費は4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動によって落ち込みが続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一、顧客満足のためさらなる向上にむけた戦略の実現に向け中期戦略NEXTの取り組みを推進しています。

■業務改革の状況

今期より中食のマックス追求を中核とした営業改革のフランチャイズ加盟店舗への適用を開始しました。フランチャイズ加盟店においても常に売場の豊富感を維持することでお客様に満足いただける店づくりを進めています。

また、お客様が来店時に楽天スーパーポイントを獲得できるしくみ＝楽天チェックを4月から東京、6月から広島の前41店舗に先行導入、顧客情報をネットとリアルで統合することによって、スマートフォンを通じダイレクトに顧客に働きかけるプロモーションの実験を開始しました。

■新事業展開の状況

これまで、子会社で行っていたドラッグストア事業を、昨年度末より本体事業へと変更するとともに、ドラッグストア ザグザグへフランチャイズ加盟、3月に当社運営2店舗目の光南店および3店舗目の浜田原井店をオープンいたしました。

また、同月にとんかつ専門店を展開するアークランドサービス株式会社とのフランチャイズ加盟契約を締結、当社運営による「かつや」第1号店の7月開業に向けて準備を進めております。

これら2つの新事業は、今後コンビニエンス店舗からの転換や併設、将来的にはサービス・商品の融合も視野にCVS事業とのシナジー効果の創出に向けて推進してまいります。

■商品・サービスの状況

商品面では、家庭では手間のかかる「揚げ物惣菜」を「手早く手軽に食卓に提供する」をコンセプトに、店舗で調理する常温惣菜「グーグーデリ」の販売を開始いたしました。

また、産学連携取組の一環で、広島女学院大学管理栄養学科学生とのコラボ企画、「おいしく！ヘルシー！キレイ！」をコンセプトに「からだ元気メニュー」として、パスタやサラダ、デザートなど全15品を発売いたしました。

■出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学、職域、市役所などへ合計15店舗（閉店15店舗）を実施、結果期末店舗数は655店舗となりました。

これらの取り組みの結果、中食の販売力強化により既存店の弁当・惣菜など中食カテゴリでの売上改善がみられるものの、4月、5月は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からタバコ・酒カテゴリの販売が低迷したこと、ならびに新規事業への投資や消費税対応費用を計上したことにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高19,104百万円（前年同期比9.3%減）、営業総収入12,587百万円（同9.3%減）、営業損失203百万円（前年同期実績：営業損失192百万円）、経常損失205百万円（同：経常損失184百万円）また、四半期純損失240百万円（同：四半期純損失201百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

（卸売上）

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、2,545百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

（小売売上）

小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、8,760百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し3,122百万円増加し8,656百万円(前連結会計年度末比56.4%増)となりました。これは、主に現金及び預金が3,117百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し84百万円減少し11,199百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収等により投資その他の資産が64百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し3,264百万円増加し10,403百万円(前連結会計年度末比45.7%増)となりました。これは、主に仕入債務が3,043百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し16百万円増加し4,976百万円(前連結会計年度末比0.3%増)となりました。これは、主に退職給付引当金が16百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し243百万円減少し4,477百万円(前連結会計年度末比5.2%減)となりました。これは、主に四半期純損失240百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年4月10日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,516	5,419,051
受取手形及び売掛金	198,787	157,320
商品及び製品	1,333,996	1,424,620
原材料及び貯蔵品	20,831	38,796
その他	1,687,257	1,627,446
貸倒引当金	△8,057	△10,315
流動資産合計	5,534,332	8,656,920
固定資産		
有形固定資産		
自社有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,228,676	1,250,544
土地	2,461,762	2,569,217
その他（純額）	1,592,440	1,525,452
自社有形固定資産合計	5,282,879	5,345,213
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,165,321	1,114,081
土地	400,258	292,803
その他（純額）	91,871	148,075
貸与有形固定資産合計	1,657,451	1,554,960
有形固定資産合計	6,940,330	6,900,173
無形固定資産		
837,261		857,051
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,805,293	2,717,231
その他	781,996	807,242
貸倒引当金	△80,224	△81,771
投資その他の資産合計	3,507,065	3,442,702
固定資産合計	11,284,657	11,199,927
資産合計	16,818,990	19,856,848

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,620,214	4,681,729
加盟店買掛金	921,315	1,902,998
預り金	1,394,353	1,519,028
未払法人税等	115,215	31,261
賞与引当金	81,791	11,666
その他	2,005,994	2,256,483
流動負債合計	7,138,885	10,403,167
固定負債		
退職給付引当金	363,342	379,979
資産除去債務	1,028,619	1,029,650
長期預り金	1,705,753	1,694,860
その他	1,861,637	1,871,769
固定負債合計	4,959,353	4,976,260
負債合計	12,098,238	15,379,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,649,164	2,097,889
利益剰余金	△487,925	△177,055
自己株式	△5	△10
株主資本合計	4,571,371	4,330,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,380	146,458
その他の包括利益累計額合計	149,380	146,458
純資産合計	4,720,751	4,477,420
負債純資産合計	16,818,990	19,856,848

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）
営業総収入		
売上高	12,834,471	11,614,896
営業収入	1,045,981	972,592
営業総収入合計	13,880,452	12,587,488
売上原価	10,024,189	9,055,534
営業総利益	3,856,262	3,531,954
販売費及び一般管理費	4,048,296	3,735,846
営業損失（△）	△192,033	△203,892
営業外収益		
受取利息	3,859	3,359
受取保険金	5,495	3,034
貸倒引当金戻入額	1,516	—
その他	9,328	10,361
営業外収益合計	20,200	16,756
営業外費用		
支払利息	10,832	9,755
貸倒引当金繰入額	—	3,805
その他	2,169	4,635
営業外費用合計	13,002	18,195
経常損失（△）	△184,835	△205,331
特別利益		
固定資産売却益	12	4,981
投資有価証券売却益	—	1,700
開発負担金収入	50,000	—
その他	244	—
特別利益合計	50,256	6,681
特別損失		
固定資産除却損	218	8,059
減損損失	23,010	11,140
店舗閉鎖損失	7,868	9,268
資産除去債務履行差額	11,984	—
その他	2,702	—
特別損失合計	45,784	28,468
税金等調整前四半期純損失（△）	△180,363	△227,117
法人税、住民税及び事業税	26,696	23,129
法人税等調整額	△5,139	△9,842
法人税等合計	21,556	13,287
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△201,920	△240,404
四半期純損失（△）	△201,920	△240,404

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201,920	△240,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,958	△2,921
その他の包括利益合計	40,958	△2,921
四半期包括利益	△160,962	△243,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,962	△243,326
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において平成26年5月22日開催の第39期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金項目及びその額

資本準備金	551,274千円
利益準備金	77,800千円

(2) 増加する剰余金項目及びその額

その他資本剰余金	551,274千円
繰越利益剰余金	77,800千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	551,274千円
別途積立金	1,441,300千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,992,574千円
---------	-------------

上記の結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が551,274千円減少し、利益剰余金が551,274千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年5月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	2,545,829	91.4
	小売部門	8,760,931	89.8
	加盟店からの収入	505,463	90.3
	その他の営業収入	467,128	96.0
その他の事業		308,135	104.7
合計		12,587,488	90.7

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	1,243,908	48.9	94.0
加工食品	571,643	22.4	88.9
生鮮食品	636,006	25.0	88.3
非食品	24,692	1.0	89.3
サービス他	69,579	2.7	98.3
小計	2,545,829	100.0	91.4
小売売上			
ファストフード	1,838,227	21.0	95.4
加工食品	2,352,863	26.9	88.4
生鮮食品	871,554	9.9	90.0
非食品	3,562,728	40.7	88.6
サービス他	135,557	1.5	76.0
小計	8,760,931	100.0	89.8
合計			
ファストフード	3,082,135	27.3	94.9
加工食品	2,924,506	25.9	88.5
生鮮食品	1,507,560	13.3	89.3
非食品	3,587,420	31.7	88.6
サービス他	205,137	1.8	82.3
合計	11,306,761	100.0	90.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	3,494	0.1	84.4
埼玉県	52,337	2.1	124.9
千葉県	65,988	2.6	102.9
東京都	528,645	20.8	81.4
神奈川県	160,731	6.3	83.5
富山県	61,844	2.4	78.2
石川県	7,003	0.3	102.5
滋賀県	20,984	0.8	98.7
京都府	10,989	0.4	94.0
大阪府	137,117	5.4	161.9
兵庫県	56,100	2.2	95.6
鳥取県	160,445	6.3	92.9
島根県	407,150	16.0	97.7
岡山県	105,410	4.1	98.5
広島県	328,185	12.9	88.6
山口県	140,667	5.5	84.4
香川県	6,963	0.3	95.4
愛媛県	7,148	0.3	45.5
福岡県	178,640	7.0	89.4
佐賀県	3,929	0.2	87.3
長崎県	15,191	0.6	103.6
熊本県	31,301	1.2	91.9
大分県	55,556	2.2	91.0
卸売部門合計	2,545,829	100.0	91.4

地域別	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	34,623	0.4	44.1
千葉県	196,492	2.2	83.7
東京都	1,267,970	14.5	115.6
神奈川県	179,223	2.0	68.0
富山県	225,045	2.6	94.2
石川県	144,888	1.7	99.6
京都府	41,855	0.5	94.6
大阪府	406,760	4.6	73.6
兵庫県	247,298	2.8	64.4
鳥取県	700,810	8.0	87.0
島根県	422,046	4.8	90.9
岡山県	442,896	5.1	99.4
広島県	2,096,747	23.9	98.8
山口県	287,516	3.3	89.8
香川県	233,811	2.7	76.6
福岡県	1,313,305	15.0	85.8
佐賀県	28,068	0.3	102.9
熊本県	250,578	2.9	74.2
大分県	240,991	2.7	72.0
小売部門合計	8,760,931	100.0	89.8
総合計	11,306,761	—	90.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	4,235,387	20.1	96.5	3,966,063	20.8	93.6
加工食品	5,887,859	28.0	94.6	5,223,861	27.3	88.7
生鮮食品	2,069,694	9.8	97.2	1,899,074	9.9	91.8
小計	12,192,941	57.9	95.7	11,089,000	58.0	90.9
非食品	8,504,090	40.4	93.7	7,707,686	40.4	90.6
サービス他	366,123	1.7	107.5	307,957	1.6	84.1
合計	21,063,155	100.0	95.1	19,104,644	100.0	90.7

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結会計期間末 (平成25年5月31日現在)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年5月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	1	1	0
埼玉県	12	0	13	1
千葉県	15	1	17	2
東京都	111	△6	98	△13
神奈川県	39	2	33	△6
富山県	29	1	24	△5
石川県	7	1	8	1
滋賀県	3	0	3	0
京都府	4	0	4	0
大阪府	35	18	38	3
兵庫県	22	0	18	△4
鳥取県	57	1	54	△3
島根県	69	0	66	△3
岡山県	28	2	27	△1
広島県	110	1	102	△8
山口県	36	△1	33	△3
香川県	11	1	9	△2
愛媛県	3	△1	1	△2
福岡県	86	△1	72	△14
佐賀県	2	0	2	0
長崎県	1	1	1	0
熊本県	16	1	13	△3
大分県	21	1	18	△3
合計	718	23	655	△63

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	14,766	0.1	15,742	0.1
埼玉県	239,189	1.1	236,150	1.2
千葉県	399,806	1.9	384,587	2.0
東京都	3,486,692	16.5	3,116,447	16.3
神奈川県	1,032,491	4.9	834,191	4.4
富山県	647,216	3.1	543,434	2.8
石川県	170,436	0.8	171,321	0.9
滋賀県	97,009	0.4	96,630	0.5
京都府	103,227	0.5	97,075	0.5
大阪府	943,657	4.5	1,084,436	5.7
兵庫県	650,588	3.1	492,941	2.6
鳥取県	1,613,749	7.7	1,445,958	7.6
島根県	2,138,617	10.1	2,065,380	10.8
岡山県	879,862	4.2	929,579	4.9
広島県	3,619,676	17.2	3,401,962	17.8
山口県	962,285	4.6	853,946	4.5
香川県	340,047	1.6	266,161	1.4
愛媛県	83,686	0.4	29,651	0.2
福岡県	2,487,853	11.8	2,069,695	10.8
佐賀県	47,185	0.2	47,083	0.2
長崎県	43,318	0.2	59,765	0.3
熊本県	436,268	2.1	350,329	1.8
大分県	625,519	3.0	512,170	2.7
合計	21,063,155	100.0	19,104,644	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。